

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和2年2月14日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 渡邊 博和

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 渡邊 博和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	2,095,916	2,281,200	2,990,168
経常利益又は経常損失() (千円)	20,062	192,024	27,396
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	30,503	202,424	5,499
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,537	202,388	5,475
純資産額 (千円)	951,685	785,309	987,698
総資産額 (千円)	1,568,702	1,388,856	1,601,197
1株当たり当期純利益又は四半期純損失() (円)	2.43	15.93	0.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.7	56.5	61.7

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	0.72	4.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は継続的な営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、当該事象を解消するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移する一方、通商問題の影響による外需の低迷や、消費税率引上げが国内経済に与える影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、企業の働き方改革への取り組みを背景に、生産性の向上を目的とした情報システムの需要は高く、依然としてビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの受注及びRPA製品の販売が堅調に推移し、また、株式会社OSK日本歌劇団を連結子会社としたことから売上が増加しました。一方で、自社主力製品の次世代ビジネスモデル化（サブスクリプション化：定額制）に伴う開発投資や、旺盛な需要に対応するため社員採用を強化するなど、先行投資により一時的に減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,281百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業損失は182百万円（前年同四半期は16百万円の損失）、経常損失は192百万円（前年同四半期は20百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は202百万円（前年同四半期は30百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ソリューション事業

当社は、従来より取り組んでいる顔認証技術において、世界最高レベルの認識精度である顔認識ソフトウェア「SAFR™」を利用したAI顔認証システムを開発し、2019年11月東京国際フォーラムにおいて開催されましたアジア最大級の国際マーケティング・カンファレンス「アドテック東京2019」の公式セッションの入場システムに採用されました。当社のAI顔認証システムは、瞬時に複数同時識別が可能であるため、短時間に大勢の参加者が集中する同セッションの受付においてスムーズな入場をサポートすることができました。また、AIによりパソコン操作を自動化するRPA製品（Robotic Process Automation）の販売につきましても引き続き堅調に推移しております。

ネクストキャディックス株式会社は、主力製品であるケーブルテレビ施設設計・管理システム「Cadixシリーズ」の次世代ビジネスモデル化に伴う開発投資を継続するとともに、新たな需要が見込まれる営業活動・工事管理業務の支援を目的とする製品開発に着手しました。また、「Cadixシリーズ」の九州地区本格販売を強化するため大分オフィスを整備しました。

株式会社システムシンクは、フィリピンやベトナム、パキスタンなど海外に展開する気象レーダーシステムの品質向上と安定稼働に貢献するとともに、国内の防災システムにおいて、気象庁から発表された5段階警戒レベルへの対応を終え、公共コモンズ（自治体の防災情報を一括配信する全国共通基盤）との情報連携を進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は2,003百万円（前年同四半期比1.3%増）となり、セグメント損失は146百万円（前年同四半期は14百万円の損失）となりました。

注）「SAFR™」は、RealNetworks, Inc.の商標です。

エンターテインメント事業

連結子会社の株式会社OSK日本歌劇団は、今年40周年となる記念公演「たけふレビューViva La Vida!!」を越前市文化センター大ホールにて上演し、2万人を超える観客を魅了いたしました。また、新たに、CG（コンピュータグラフィックス）技術によるプロジェクションマッピングを伝統ある日本舞踊と融合した舞台や、好評いただいている訪日外国人向け公演につきましても継続することができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は277百万円（前年同四半期比134.2%増）、セグメント損失は36百万円（前年同四半期は3百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,388百万円となり、前連結会計年度末に比べて212百万円減少しました。これは主として、無形固定資産その他が22百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が169百万円、流動資産その他が32百万円、現金及び預金が30百万円それぞれ減少したことによります。

負債合計は603百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円減少しました。これは主として、短期借入金が76百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が46百万円、一年以内返済予定の長期借入金が25百万円、未払法人税等が16百万円それぞれ減少したことによります。

純資産合計は785百万円となり、前連結会計年度末に比べて202百万円減少しました。これは主として、利益剰余金が202百万円減少したことによります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、「1 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該状況を解消し又は改善すべく、収益構造の改善を目的として、新たなソリューションによって新規顧客を開拓するとともに、固定費を中心にコスト削減を実施しております。

また、資金繰りにおきましても、令和元年5月に100百万円の資金を借入により調達し、令和元年10月には借入極度額600百万円のコミットメントライン契約を締結するなど、主力金融機関とは良好な関係にあり、事業資金は確保されております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,015,222	13,015,222	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	13,015,222	13,015,222		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年12月31日		13,015,222		1,310,965		352,925

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,702,600	127,026	
単元未満株式	普通株式 3,922		
発行済株式総数	13,015,222		
総株主の議決権		127,026	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	308,700		308,700	2.37
計		308,700		308,700	2.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 名古屋営業本部長	取締役 執行役員 社長室長	田 英樹	令和元年11月29日
取締役 執行役員 営業統轄 兼 RPA営業本部長	取締役 執行役員 営業統轄	市山 英治	令和元年11月29日
取締役 執行役員 社長室新規事業推進部 社長付	取締役 執行役員 営業副統轄 兼 東京営業本部長 兼 RPA営業本部長	石垣 国典	令和元年11月29日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,055	385,743
受取手形及び売掛金	545,684	376,106
商品及び製品	2,483	9,910
仕掛品	41,812	39,610
原材料及び貯蔵品	626	780
その他	104,023	71,732
流動資産合計	1,110,686	883,884
固定資産		
有形固定資産	46,271	48,847
無形固定資産		
のれん	106,779	98,275
その他	140,500	163,164
無形固定資産合計	247,280	261,439
投資その他の資産	1 196,958	1 194,684
固定資産合計	490,511	504,971
資産合計	1,601,197	1,388,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,243	106,365
短期借入金	103,021	180,000
1年内返済予定の長期借入金	32,005	6,432
未払法人税等	26,630	10,117
その他の引当金	-	943
その他	251,055	260,466
流動負債合計	565,955	564,325
固定負債		
長期借入金	30,704	25,880
退職給付に係る負債	8,660	8,259
その他	8,179	5,081
固定負債合計	47,543	39,220
負債合計	613,499	603,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	378,355	378,355
利益剰余金	596,978	799,402
自己株式	104,625	104,625
株主資本合計	987,716	785,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	17
その他の包括利益累計額合計	18	17
純資産合計	987,698	785,309
負債純資産合計	1,601,197	1,388,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	2,095,916	2,281,200
売上原価	1,456,572	1,745,955
売上総利益	639,344	535,244
販売費及び一般管理費	655,617	718,195
営業損失()	16,273	182,950
営業外収益		
受取利息	110	46
受取配当金	101	141
助成金収入	-	332
寄付金収入	-	320
その他	451	377
営業外収益合計	663	1,217
営業外費用		
支払利息	2,531	3,085
支払手数料	-	6,352
その他	1,920	853
営業外費用合計	4,452	10,291
経常損失()	20,062	192,024
特別利益		
投資有価証券売却益	1,281	-
特別利益合計	1,281	-
税金等調整前四半期純損失()	18,780	192,024
法人税、住民税及び事業税	14,498	6,215
法人税等調整額	2,775	4,184
法人税等合計	11,723	10,400
四半期純損失()	30,503	202,424
親会社株主に帰属する四半期純損失()	30,503	202,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純損失()	30,503	202,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	35
その他の包括利益合計	34	35
四半期包括利益	30,537	202,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,537	202,388

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
投資その他の資産	1,550千円	1,500千円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
貸出コミットメントの総額	千円	600,000千円
借入実行残高	千円	180,000千円
差引額	千円	420,000千円

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成31年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

契約締結日またはそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
減価償却費	24,397千円	45,726千円
のれんの償却額	3,779千円	8,504千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年8月31日付で株式会社OSK日本歌劇団を完全子会社とする株式交換を行い、自己株式255,681株を割り当て交付しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が792千円増加、自己株式が86,650千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が378,355千円、自己株式が104,625千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,977,400	118,516	2,095,916		2,095,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高		8,800	8,800	8,800	
計	1,977,400	127,316	2,104,716	8,800	2,095,916
セグメント利益又は損失()	14,394	3,120	11,273	5,000	16,273

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 5,000千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,003,639	277,561	2,281,200		2,281,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高		19,800	19,800	19,800	
計	2,003,639	297,361	2,301,000	19,800	2,281,200
セグメント損失()	146,840	36,109	182,950		182,950

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失	2円43銭	15円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	30,503	202,424
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	30,503	202,424
普通株式の期中平均株式数(株)	12,565,181	12,706,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月10日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。